

宮崎県における労働衛生の現状

《令和5年》

宮崎労働局

1 職業性疾病の発生状況

令和5年における職業性疾病の発生状況は、第1表のとおりである。

県内における職業性疾病による被災者数は、新型コロナウイルス感染症を除くと136人で、前年同期比で24人(15%)減少した。

疾病項目別では、「負傷に起因する疾病(腰痛)」が57人(41.9%)で最も多く、次いで「負傷に起因する疾病(腰痛以外)」が27人(19.9%)、「振動障害」が19人(14%)、熱中症による「異常温度条件下における疾病」が10人(7.4%)、新型コロナウイルス感染症を除く「病原体による疾病」が7人(5.1%)、「化学物質による疾病」が6人(4.4%)となっている。

第1表 職業性疾病の発生状況(令和5年)

項目	業種											
	製 造 業	鉱 業	建 設 業	運 輸 交 通 業	貨 物 取 扱 業	農 林 水 産 業	告 商 業 ・ 金 融 ・ 業 広	保 健 衛 生 業	接 客 ・ 娯 楽 業	清 掃 ・ と 畜 業	左 記 以 外 の 事 業	全 産 業
① 負傷に起因する疾病 (うち腰痛)	14 (11)		6	6 (2)		6 (2)	9 (9)	32 (27)	7 (3)	2 (2)	2 (1)	84 (57)
② 物理的因子による疾病	有害光線による疾病											0
	電離放射線による疾病											0
	異常気圧下における疾病											0
	異常温度条件による疾病	2		3	1	1	1	1		1		10
	騒音による耳の疾病											0
	上記以外の原因による疾病											0
③ 作業態様に起因する疾病	重激業務による疾病											0
	負傷によらない業務上の腰痛	1			1			1				3
	振動障害	2		14			2	1				19
	手指前腕障害顎肩腕症候群											0
	上記以外の原因による疾病							1				1
④ 化学物質による疾病	2		1			1		2			6	
⑤ じん肺症及びじん肺合併症			3									3
⑥ 病原体による疾病							4	3				7
⑦ がん	電離放射線によるがん											0
	化学物質によるがん											0
	その他の原因によるがん											0
⑧ 過重な業務による脳血管疾患・心臓疾患等							1					1
⑨ 強い心理的負荷を伴う業務による精神障害	1								1			2
⑩ その他の業務による明かな疾病												0
合計	22	0	27	8	1	10	14	39	10	3	2	136
(全 国)	2,257	13	899	1,510	229	240	2,360	34,487	780	449	910	44,134

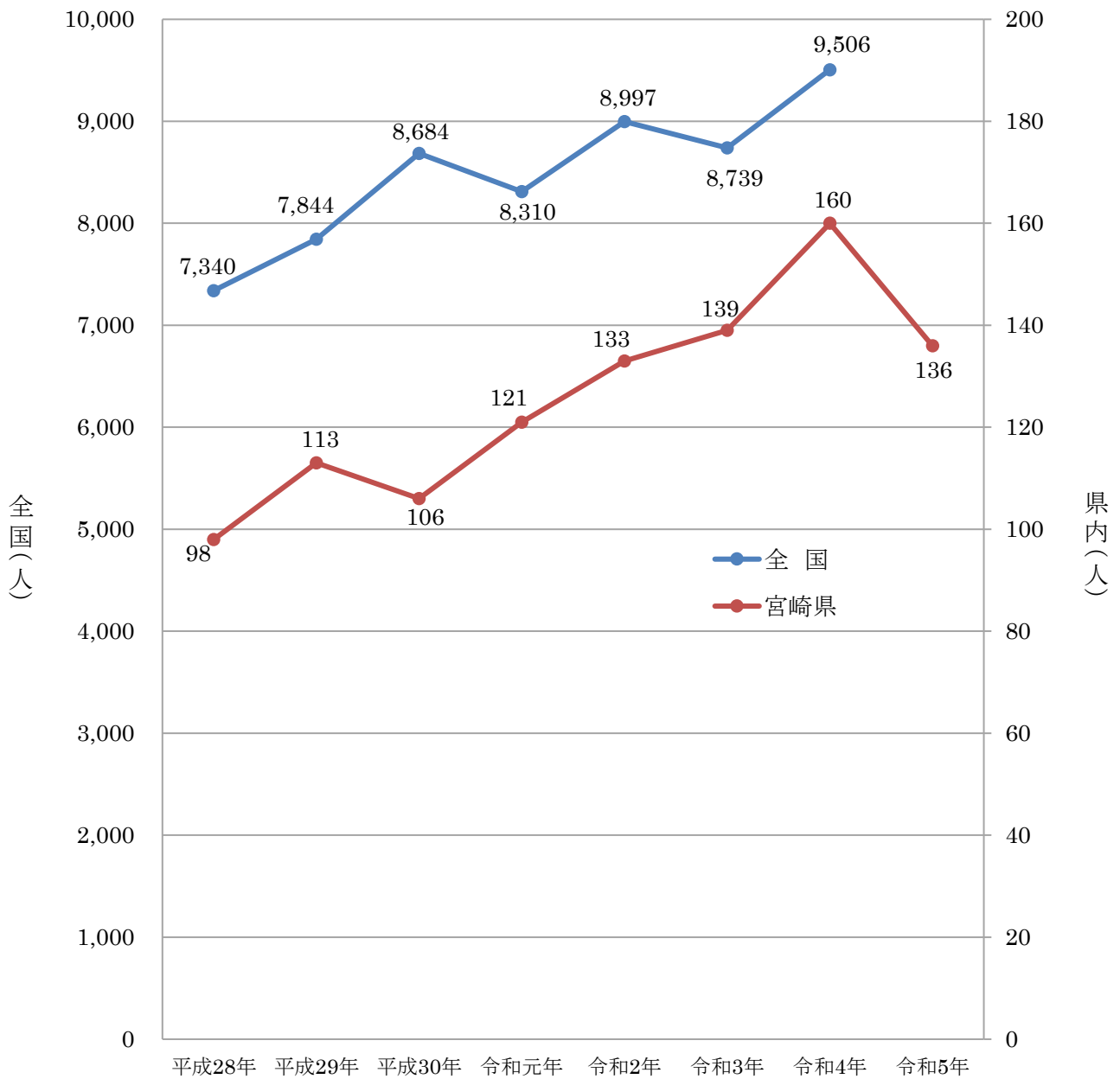
(注)1 本表は、労働者死傷病報告に基づき作成したものです。ただし、宮崎労働局の振動障害件数は労災給付データに基づいています。

2 「①負傷に起因する疾病」欄内の()は腰痛の内数です。

3 「⑤じん肺症及びじん肺合併症」欄内の数値は、最終粉じん事業場が県内分で、管理4と合併症り患者の合計です。

4 「⑥病原体による疾病」欄内の数値は、新型コロナウイルス感染症によるり患者は除いています。なお、全国の数値は、新型コロナウイルス感染症のり患者を含んでいます。

職業性疾病の発生状況



	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
全国	7,340	7,844	8,684	8,310	8,997	8,739	9,506	
宮崎県	98	113	106	121	133	139	160	136

※ 新型コロナウイルス感染症によるり患者は除く

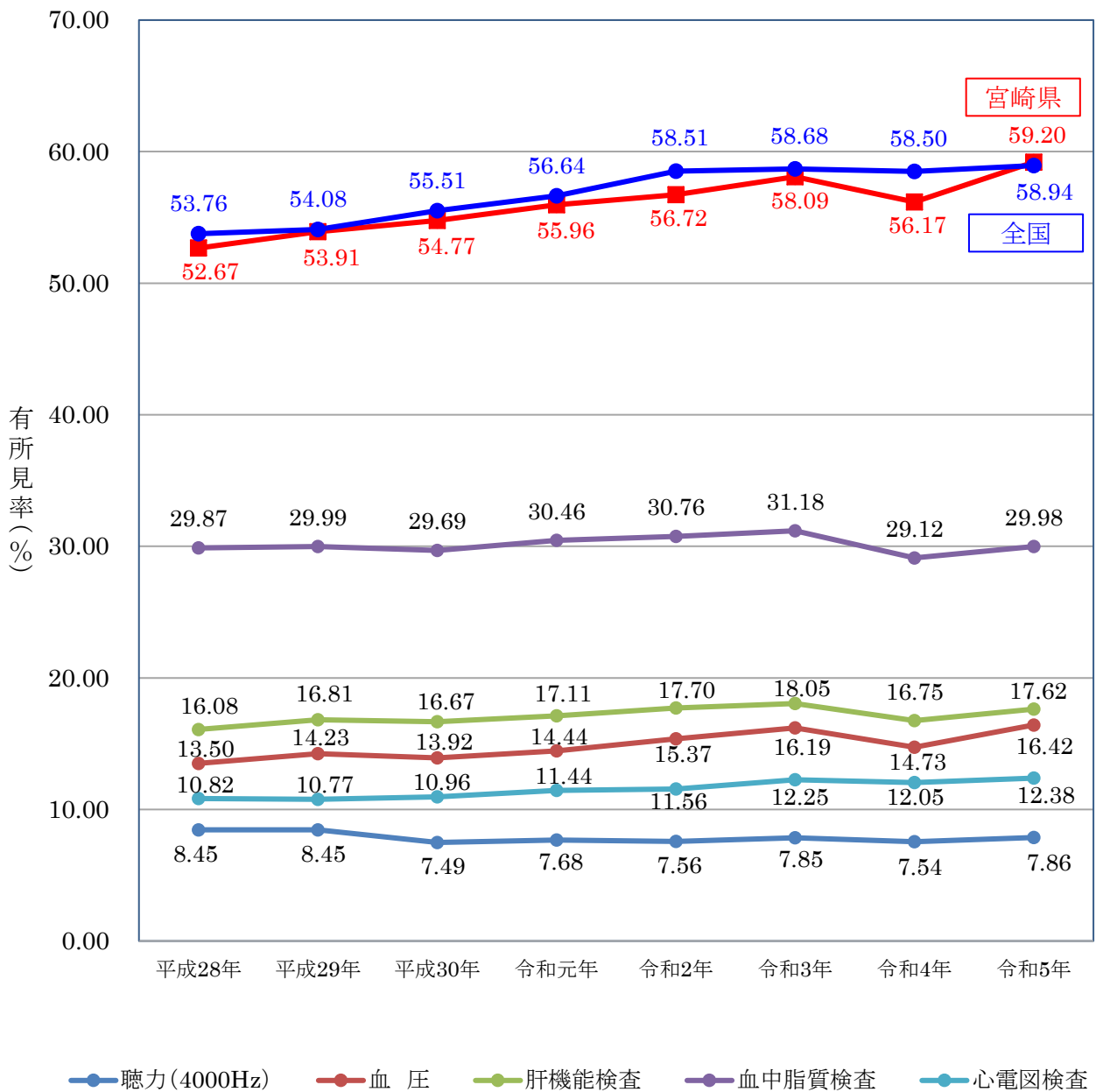
2 定期健康診断の実施状況

- ① 宮崎県内の事業場(原則労働者数50人以上)から報告のあった労働安全衛生法に基づく定期健康診断の実施状況は第2表のとおりである。定期健康診断の平均受診率は83.5%、全産業の有所見率は59.2%で、有所見率は前年比で3.03%高くなった。また、全国平均の58.94%を上回った。
- ② 業種別の有所見率は、製造業、建設業、接客娯楽業では全国平均を下回っているが、運輸交通業、農林業、商業、保健衛生業では有所見率が全国平均を上回っている。
- ③ 主要項目別の有所見の状況は、①血中脂質 ②肝機能 ③血圧 ④血糖 ⑤心電図の順で有所見率が高く(歯科健診は除く)になっており、これらの項目は「肝機能」を除けば、脳血管疾患及び虚血性心疾患(脳・心臓疾患)の発症と関連が高い検査項目であることから、保健指導、健康教育、運動指導等を通じて有所見項目の改善を図るとともに、症状に応じて労働時間の短縮や配置転換等の就業上の措置を行うことが求められている。

第2表 健康診断実施状況(令和5年)(宮崎県内)

項目	業種										
	製造業	建設業	運輸交通業	農林業	商業	保健衛生業	接客娯楽業	左記以外の事業	全産業計		
健康診断実施事業場	244	31	71	8	121	210	45	188	918		
受診者数	28,727	2,941	4,965	496	8,458	21,323	1,684	18,444	87,038		
平均受診率(%)	87.70%	97.20%	91.90%	96.50%	80.90%	80.30%	56.30%	54.64%	83.50%		
特定業務従事労働者数	9,669	0	1,854	0	890	11,560	282	1,340	25,595		
所見のあった人数	14,869	1,808	3,444	415	6,128	12,299	906	11,655	51,524		
宮崎県の有所見率(%)	51.76%	61.48%	69.37%	83.67%	72.45%	57.68%	53.80%	75.61%	59.20%		
全国の有所見率(%)	57.82%	64.75%	65.32%	68.33%	61.06%	55.36%	58.52%	59.42%	58.94%		
医師の指示人数	8,263	793	1,856	238	3,219	5,754	609	6,903	27,635		
項目別有所見者数及び有所見率	聴力(1,000Hz)	有所見者数	971	124	346	26	590	691	85	862	3,695
		有所見率(%)	3.43%	4.28%	7.07%	5.25%	7.76%	3.56%	5.10%	4.83%	4.45%
	聴力(4,000Hz)	有所見者数	1,704	278	844	119	802	959	128	1,692	6,526
		有所見率(%)	6.04%	9.59%	17.25%	24.04%	10.55%	4.95%	7.68%	9.48%	7.86%
	聴力(その他)	有所見者数	3	0	0	0	134	11	0	9	157
		有所見率(%)	0.52%	0.00%	0.00%	0.00%	11.19%	0.70%	0.00%	0.81%	3.19%
	胸部X線	有所見者数	484	79	237	25	603	530	41	853	2,852
		有所見率(%)	1.89%	2.69%	5.16%	5.06%	7.35%	2.91%	2.66%	4.79%	3.59%
	喀痰	有所見者数	3	0	1	0	0	0	0	0	4
		有所見率(%)	2.14%	0.00%	0.31%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.36%
	血圧	有所見者数	4,051	546	1,029	176	1,911	2,890	241	3,446	14,290
		有所見率(%)	14.11%	18.57%	20.73%	35.48%	22.59%	13.56%	14.31%	18.68%	16.42%
	貧血	有所見者数	1,839	138	319	40	806	1,992	128	1,433	6,695
		有所見率(%)	6.86%	5.28%	6.83%	10.42%	10.30%	9.98%	7.85%	8.25%	8.24%
	肝機能	有所見者数	4,411	559	979	163	1,500	3,209	246	3,312	14,379
		有所見率(%)	16.39%	20.41%	20.90%	34.61%	19.01%	16.46%	15.09%	18.62%	17.62%
	血中脂質	有所見者数	7,265	800	1,444	196	2,711	5,662	426	5,861	24,365
		有所見率(%)	27.04%	29.21%	30.86%	41.61%	34.24%	29.59%	26.13%	32.95%	29.98%
	血糖	有所見者数	2,535	364	588	109	1,496	2,100	192	2,695	10,079
		有所見率(%)	9.45%	13.28%	12.56%	23.24%	19.09%	11.00%	11.80%	15.15%	12.43%
尿(糖)	有所見者数	757	100	246	22	270	484	41	652	2,572	
	有所見率(%)	2.66%	3.53%	5.01%	4.44%	3.25%	2.32%	2.46%	3.57%	3.00%	
尿(蛋白)	有所見者数	936	281	316	36	345	1,122	83	995	4,114	
	有所見率(%)	3.27%	9.55%	6.41%	7.26%	4.09%	5.40%	5.07%	5.45%	4.78%	
心電図	有所見者数	2,545	302	617	70	1,221	2,284	181	2,207	9,427	
	有所見率(%)	10.11%	11.42%	13.75%	16.02%	15.79%	13.60%	11.73%	12.71%	12.38%	
歯科健診	有所見者数	14	0	0	0	0	0	0	7	21	
	有所見率(%)	1.38%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	23.33%	1.88%	

定期健康診断における有所見者の推移



項目	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
聴力(4000Hz)	8.45	8.45	7.49	7.68	7.56	7.85	7.54	7.86
血圧	13.50	14.23	13.92	14.44	15.37	16.19	14.73	16.42
肝機能検査	16.08	16.81	16.67	17.11	17.70	18.05	16.75	17.62
血中脂質検査	29.87	29.99	29.69	30.46	30.76	31.18	29.12	29.98
心電図検査	10.82	10.77	10.96	11.44	11.56	12.25	12.05	12.38
有所見率(宮崎県)	52.67	53.91	54.77	55.96	56.72	58.09	56.17	59.20
有所見率(全国)	53.76	54.08	55.51	56.64	58.51	58.68	58.50	58.94

3 特殊健康診断実施状況

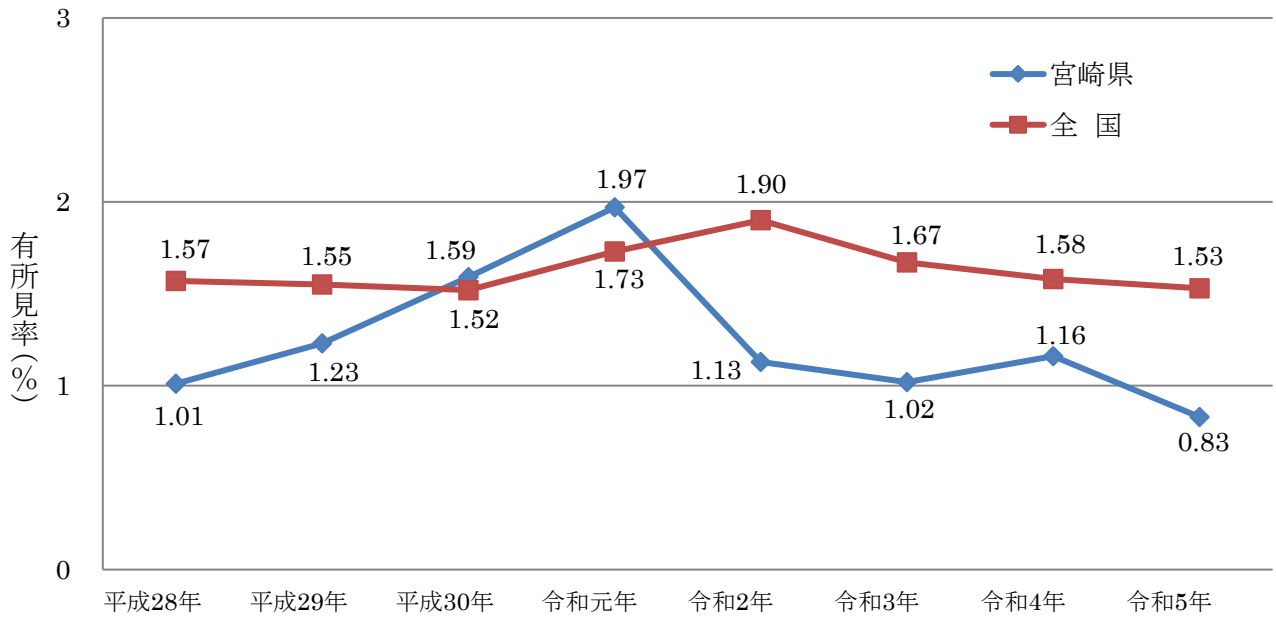
- ① 法定の健診における有所見者数は、電離放射線、有機溶剤、特定化学物質の順に多い。
- ② 有機溶剤、鉛、電離放射線については、有所見率が全国平均を上回っている。
- ③ 健診の実施率(じん肺は報告率)は、石綿、じん肺、有機溶剤の順に低調であることから、引き続き、これらの有害業務に係る健康管理対策をはじめ、設備対策、作業環境対策等を図る必要が認められる。

第3表 特殊健康診断実施状況(令和5年) (宮崎県内)

	対象事業場数	実施事業場数	実施率(%)	対象労働者数	受診労働者数	有所見者数	有所見率(%)	
							県内	全国
有機溶剤	366	298	81.4%	4,746	4,217	176	4.17%	3.20%
鉛	20	17	85.0%	231	211	4	1.90%	1.54%
電離放射線	178	165	92.7%	3,017	2,791	512	18.34%	10.55%
特定化学物質	337	283	84.0%	7,075	6,498	54	0.83%	1.53%
高気圧	3	3	100.0%	58	58	0	0.00%	7.01%
石綿	9	6	66.7%	158	129	0	0.00%	1.04%
じん肺	384	272	70.8%	3,801	1,695	0	0.00%	0.02%

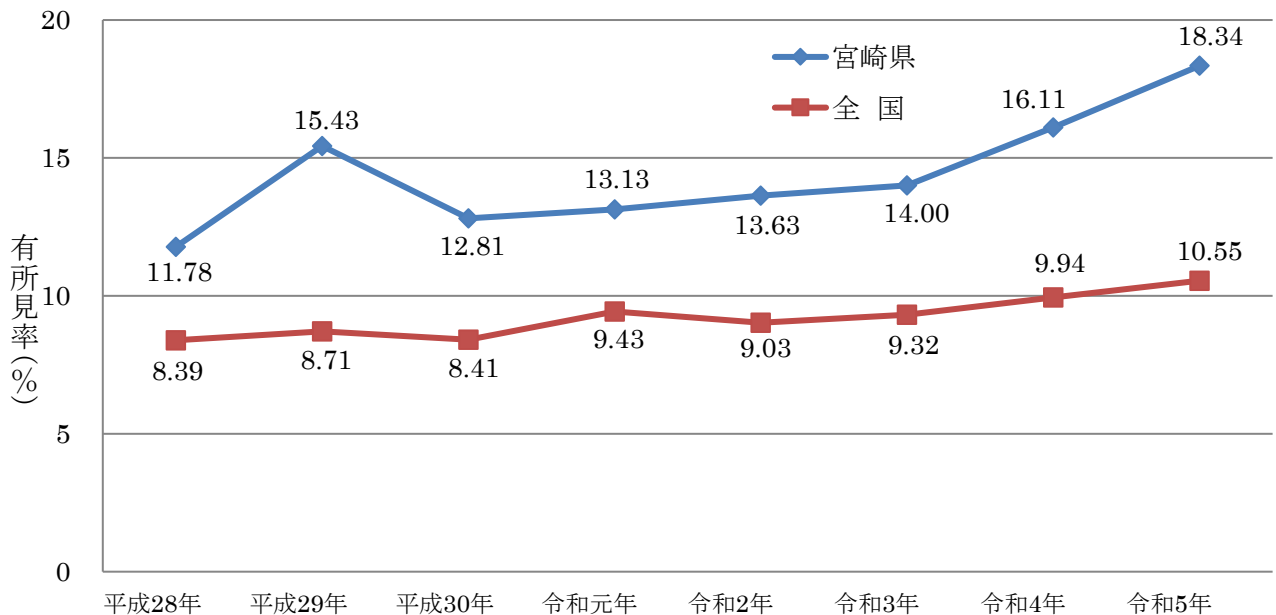
(注) じん肺に関しては、「対象事業場数」は適用事業場数、「実施事業場数」は報告事業場数となり、実施率ではなく報告率となる。また、じん肺の「有所見者数」は新規有所見者数であり、以前に管理区分の決定を受けている者は除いている。

特定化学物質健康診断における有所見率の推移



	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
宮崎県	1.01	1.23	1.59	1.97	1.13	1.02	1.16	0.83
全国	1.57	1.55	1.52	1.73	1.90	1.67	1.58	1.53

電離放射線健康診断における有所見率の推移



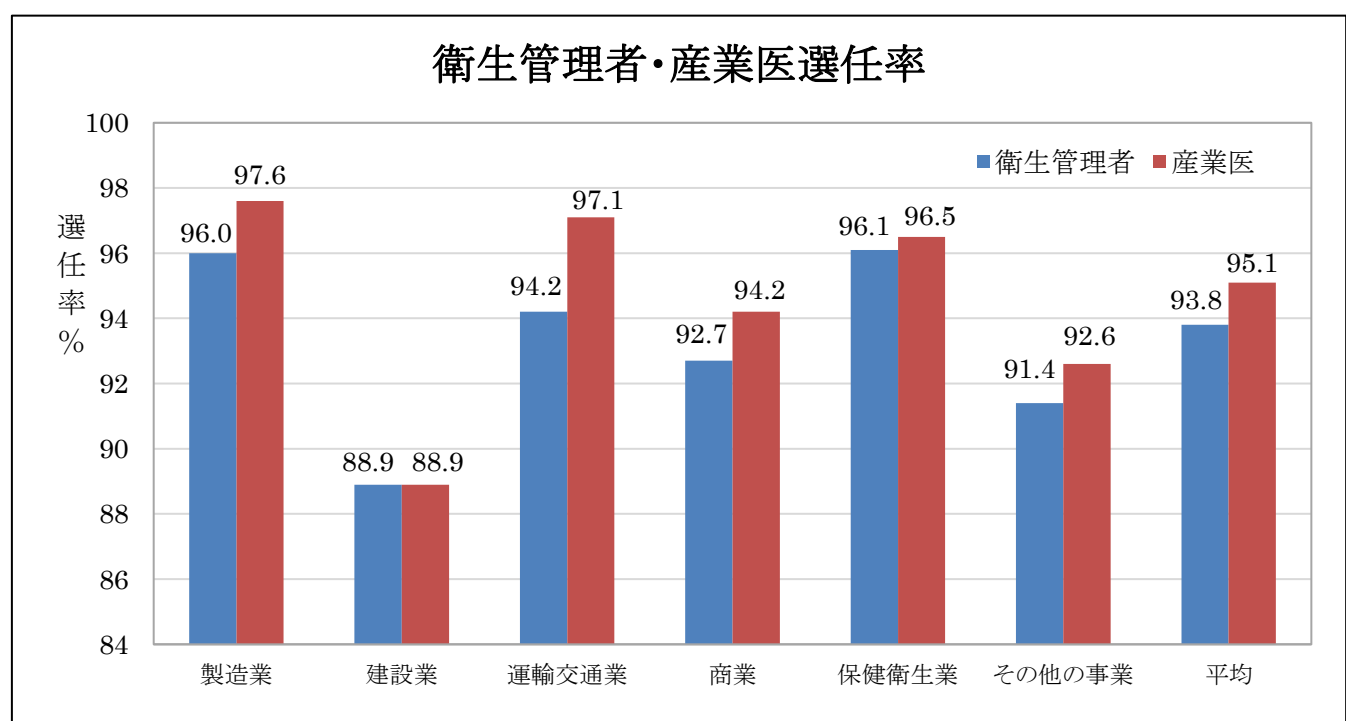
	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
宮崎県	11.78	15.43	12.81	13.13	13.63	14.00	16.11	18.34
全国	8.39	8.71	8.41	9.43	9.03	9.32	9.94	10.55

4 産業医及び衛生管理者の選任状況

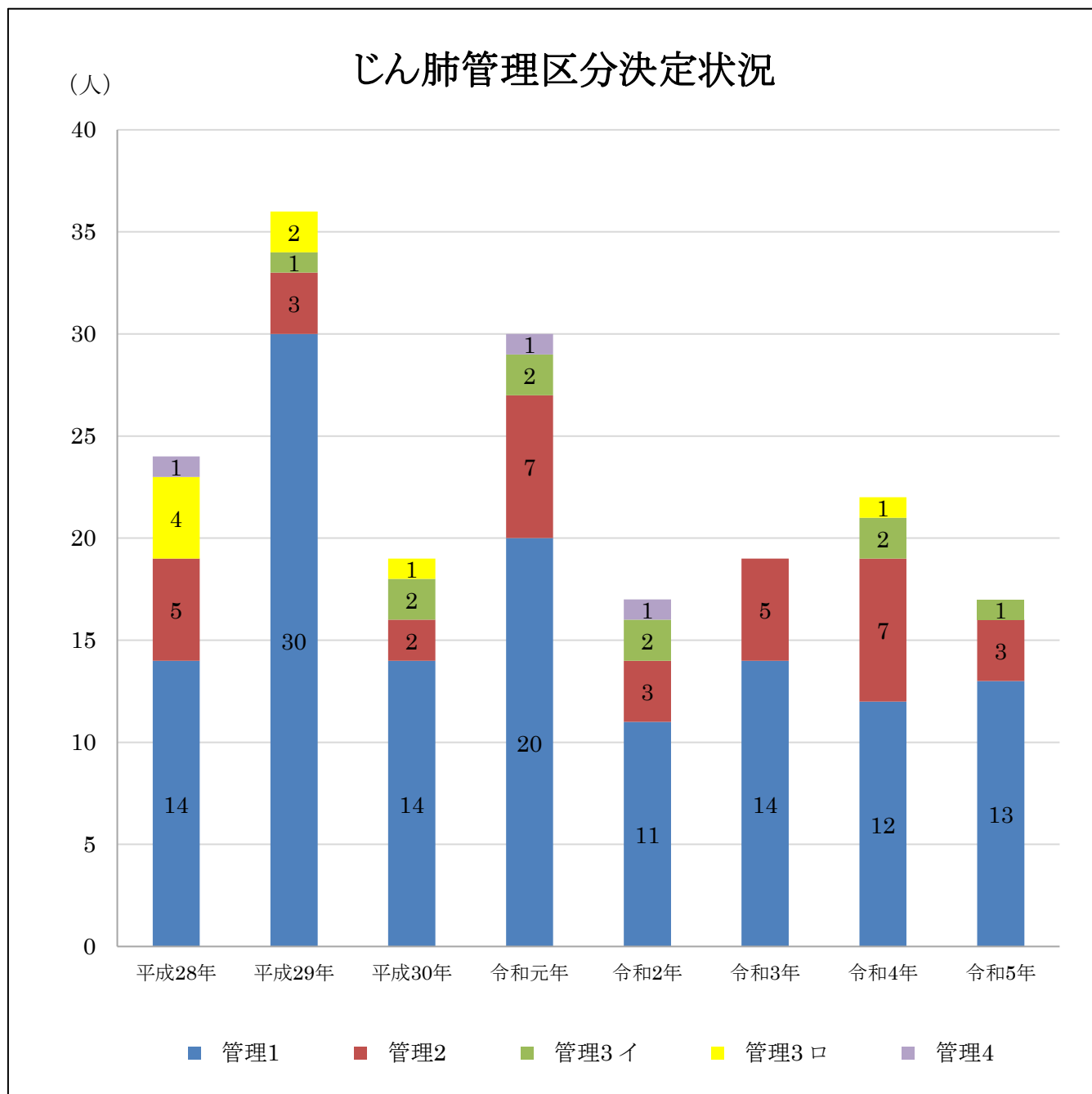
- ① 労働者数50人以上の事業場における衛生管理者及び産業医の選任状況は第4表のとおりである。
- ② 衛生管理者の選任率を業種別に見ると、保健衛生業(96.1%)が最も高く、次いで、製造業(96.0%)、運輸交通業(94.2%)、商業(92.7%)、建設業(88.9%)の順となっている。
産業医については、製造業(97.6%)、運輸交通業(97.1%)、保健衛生業(96.5%)、商業(94.2%)、建設業(88.9%)の順となっている。
- ③ 建設業と商業が、他業種と比較して衛生管理者・産業医の選任率が低い状況にある。
- ④ 全国平均と比較すると、衛生管理者・産業医の選任率はやや高い。

第4表 産業医及び衛生管理者選任状況(令和5年12月末日現在)

業 種		製 造 業	建 設 業	運 輸 交 通 業	商 業	保 健 衛 生 業	左 記 以 外 の 事 業	全 産 業 計	全国計
要選任事業場数 (規模50人以上)		250	36	69	137	256	324	1,072	156,814
衛生 管理 者	選任事業場数	240	32	65	127	246	296	1,006	141,662
	選任率(%)	96.0%	88.9%	94.2%	92.7%	96.1%	91.4%	93.8%	90.3%
産 業 医	選任事業場数	244	32	67	129	247	300	1,019	143,482
	選任率(%)	97.6%	88.9%	97.1%	94.2%	96.5%	92.6%	95.1%	91.5%



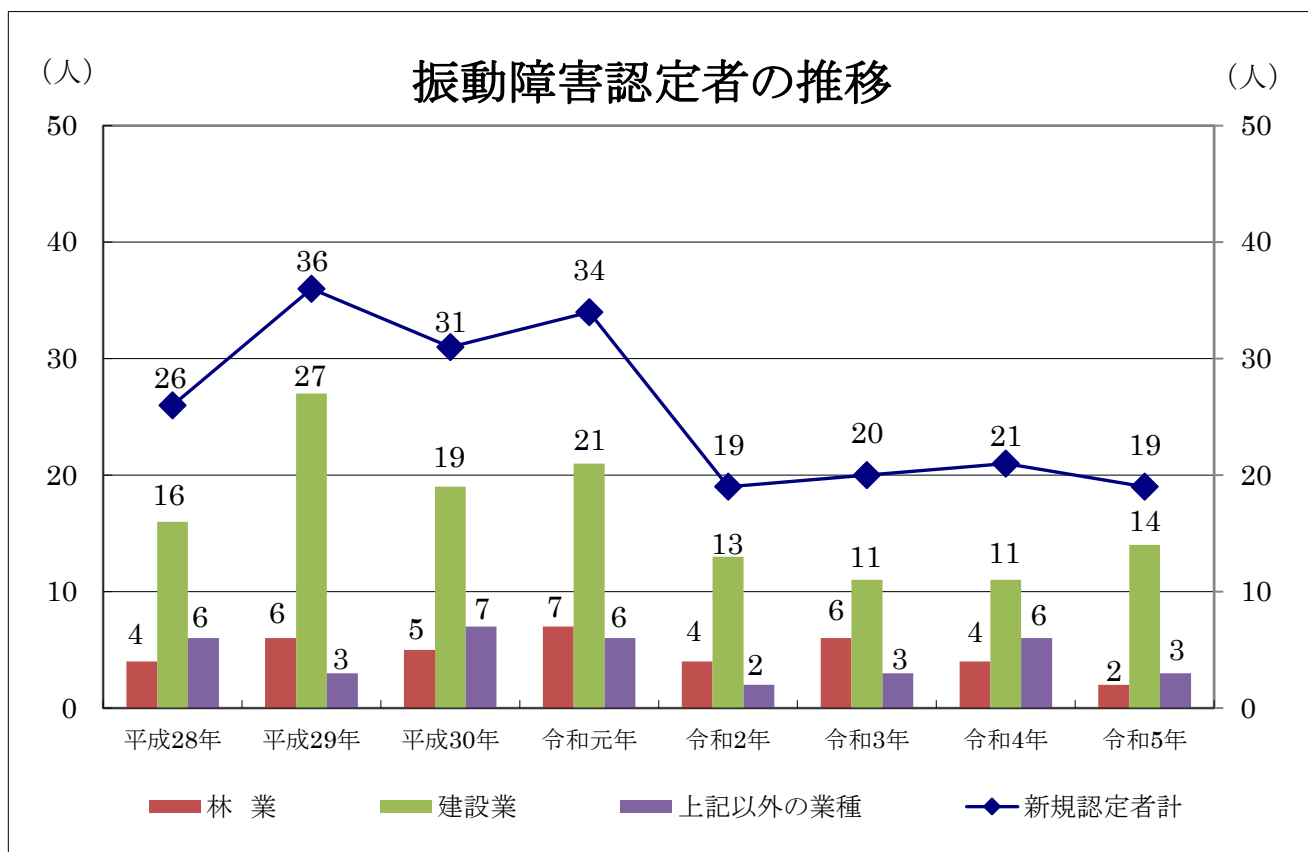
5 じん肺管理区分決定状況



	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
管理1	14	30	14	20	11	14	12	13
管理2	5	3	2	7	3	5	7	3
管理3イ	0	1	2	2	2	0	2	1
管理3ロ	4	2	1	0	0	0	1	0
管理4	1	0	0	1	1	0	0	0
計	24	36	19	30	17	19	22	17

6 振動障害認定者の発生状況

令和5年の振動障害認定者数は19人で、業種別では建設業の割合が高い。



振動障害の新規認定者数

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
新規認定者計	26	36	31	34	19	20	21	19
林業	4	6	5	7	4	6	4	2
建設業	16	27	19	21	13	11	11	14
上記以外の業種	6	3	7	6	2	3	6	3

振動工具使用事業場数及び従事者数等

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
事業場数 (チェーンソー)	143	139	140	151	156	159	152	152
事業場数 (チェーンソー以外)	42	58	31	38	38	34	30	54
対象者数 (チェーンソー)	1,173	1,032	1,039	1,032	1,013	1,096	1,070	1,039
対象者数 (チェーンソー以外)	244	247	175	320	328	206	168	197
受診者数 (チェーンソー)	557	450	563	673	572	669	699	614
受診者数 (チェーンソー以外)	90	86	56	161	168	75	72	75
有所見者数 (チェーンソー)	52	34	61	122	39	53	61	48
有所見者数 (チェーンソー以外)	23	1	3	35	6	2	3	0

* 特殊健康診断実施状況報告に基づく数値